

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 26-76
補助事業名 平成26年度 日本半導体産業の付加価値低下の諸要因が
他産業に示唆する含意に関する調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人機械振興協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

機械関連のものづくり活動が国内でも持続的に維持・拡充されるためには、高い付加価値の実現力が必須となるが、半導体その他電子先端産業の競争力、あるいは付加価値実現力が低下している。本調査では代表例である半導体産業につき、同産業と取引関係にある製造装置・材料企業との対比やシステム企業からのヒアリング調査等によって、日本半導体産業の付加価値実現力を弱めた「質的特性」を抽出し、その反省を踏まえつつ、今後伸びるべきCPS（IoT）等の電子関連産業あるいはそのためのわが国産業基盤（プラットフォーム）に向けて提言をとりまとめた

(2) 実施内容

- ① 日本半導体産業の付加価値低下の諸要因が他産業に示唆する含意に関する調査
日本半導体産業の付加価値低下の諸要因が他産業に示唆する含意に関する調査研究
(http://www.jspmi.or.jp/system/l_cont.php?ctid=120205&rid=1175)

JKA委員からの指摘も踏まえて当初企画における「分析」重視を、今後に向けた「提言」重視に修正し、それに応じて委員会構成も修正することとし、サービスやシステム等の半導体応用（アプリケーション）側企業、ソフトウェア専門家、半導体ファブレス系ベンチャー等からなる委員会を設置し、関係の政策当局をオブザーバに迎え、委員・オブザーバによる助言を汲みながら、経済研究所として、ヒアリング、資料分析も行い、提言にとりまとめた。製造装置・材料企業からは多数のヒアリングを行い、彼らからみた教訓も組み入れた。

2 予想される事業実施効果

今回調査を踏まえ、経済省、内閣府等においてサイバーセキュリティをCPS（IoT）推進策とのかかわりで考える際、デバイスとサービスの結合性につき具体的配慮がなされる見込みとなった（セキュリティチップ）。またCPS応用で見込まれる多様なサービスにつき、それと照応する多様なデバイスを、異種材料デバイスも含めて効率良く開発～試作検証できる国内基盤として、NEDO・産総研においても、シリコンプラットフォーム

(つくば) + 主要材料別派生プラットフォーム (サテライト) のかたちを整備すべく、検討が進んでいる。そこでは試作ライン整備にとどまらず、企画・設計～試作～検証(～量産発注)のサイクルを円滑・低コストに回す構図づくりが必要ということで、工程の切り分け及び再結合のあり方につき、日本としても世界的主導勢力の一環を成すための基礎的準備が検討されつつある。要は政策起案の担当当局において、わが国デバイス事業復権に向けた可能性があることが認識され、また、その実現には、多種デバイスの工程間切り分け・再結合のあり方につき、世界先導的な態勢構築という課題がある点が、認識された。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

報告書『電子デバイス関連技術の新軌道への組み換えと”異業種連携テク・プラットフォーム”-GPS応用サービスとデバイスベンチャー大手連携』



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 機械振興協会

(イッパンザイダンホウジン キカイシンコウキョウカイ)

住所： 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

代表者： 会長 庄山 悦彦 (ショウヤマ エツヒコ)

担当部署： 経済研究所 調査研究部 (ケイザイケンキュウシヨ チョウサケンキュウブ)

担当者名： 首席研究員 井上 弘基 (シュセキケンキュウイン イノウエ コウキ)

電話番号： 03-3434-8251 (半角)

F A X : 03-3434-3696 (半角)

E-mail : kikaku@eri.jspmi.or.jp

URL : http://www.jspmi.or.jp/system/top_all.php